

連結貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,503,430	流動負債	4,138,124
現金及び預金	1,677,943	支払手形及び買掛金	2,193,743
受取手形及び売掛金	3,667,894	短期借入金	1,250,788
有価証券	50,832	未払法人税等	150,480
たな卸資産	978,142	未払消費税等	12,779
繰延税金資産	98,268	賞与引当金	184,300
その他	58,267	その他	346,032
貸倒引当金	△ 27,919		
固定資産	3,431,704	固定負債	1,252,840
有形固定資産	2,236,133	長期借入金	356,846
建物及び構築物	638,200	長期未払金	125,506
機械装置及び運搬具	340,786	繰延税金負債	6,160
土地	1,156,136	退職給付引当金	572,820
建設仮勘定	8,403	役員退職慰労引当金	180,481
その他	92,606	製品保証引当金	4,500
		その他	6,525
無形固定資産	280,252	負債合計	5,390,964
土地使用権	249,372	純 資 産 の 部	
その他	30,880	株主資本	4,228,291
		資本金	1,037,085
		資本剰余金	857,408
		利益剰余金	2,337,149
		自己株式	△ 3,351
投資その他の資産	915,318	評価・換算差額等	227,872
投資有価証券	607,137	その他有価証券評価差額金	182,192
繰延税金資産	136,011	為替換算調整勘定	45,680
その他	177,681	少数株主持分	88,006
貸倒引当金	△ 5,511		
		純資産合計	4,544,170
資産合計	9,935,134	負債及び純資産合計	9,935,134

連結損益計算書

〔 平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,267,799
売 上 原 価		6,936,161
売上総利益		2,331,637
販売費及び一般管理費		1,904,908
営業利益		426,729
営業外収益		
受取利息	3,143	
受取配当金	22,118	
受取賃貸料	19,720	
為替差益	15,672	
その他	24,117	84,772
営業外費用		
支払利息	23,058	
受取手形売却損	8,031	
賃貸不動産原価	12,986	
棚卸資産廃棄損	2,287	
その他	11,420	57,784
経常利益		453,717
特別利益		
固定資産売却益	107,786	
貸倒引当金戻入益	15,860	
事業清算益	38,229	
その他	10,228	172,104
特別損失		
固定資産売却損	32,147	
固定資産除却損	5,403	
貸倒引当金繰入額	25,386	
出資金評価損	12,486	
その他	3,700	79,124
税金等調整前当期純利益		546,697
法人税、住民税及び事業税		180,664
法人税等調整額		△ 6,005
少数株主利益		19,656
当期純利益		352,381

連結株主資本等変動計算書

〔 平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	1,037,085	857,338	2,079,814	△ 1,811	3,972,427
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△ 75,046		△ 75,046
役員賞与			△ 20,000		△ 20,000
当期純利益			352,381		352,381
自己株式の取得				△ 1,848	△ 1,848
自己株式の処分		69		308	377
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計		69	257,335	△ 1,540	255,863
平成19年 3月31日残高	1,037,085	857,408	2,337,149	△ 3,351	4,228,291

(単位 千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	170,448	23,300	193,748	65,536	4,231,713
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当					△ 75,046
役員賞与					△ 20,000
当期純利益					352,381
自己株式の取得					△ 1,848
自己株式の処分					377
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	11,743	22,379	34,123	22,469	56,593
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	11,743	22,379	34,123	22,469	312,457
平成19年 3月31日残高	182,192	45,680	227,872	88,006	4,544,170

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、(株)カワコン、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司の5社であります。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました南京華洋電気制御設備有限公司は、平成18年12月18日付をもって清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社春日井テクノプラザ(株)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、同社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 当社及び国内連結子会社は定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社は定額法

② 無形固定資産

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア

a 機器組込ソフトウェア

見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法

b 社内利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

連結子会社(株)カワコンは、製品引渡し後の保証期間内の補修費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

④ 当連結会計年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、連結計算書類を作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,456,164千円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,000千円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

当連結会計年度から、「預り保証金」(当連結会計年度1,000千円)は、金額が僅少なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれる「為替差益」の金額は、17,914千円であります。

前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「受取手形売却損」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「受取手形売却損」の金額は、3,145千円であります。

前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「棚卸資産廃棄損」の金額は、2,759千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	185,022 千円	(91,896千円)
機械装置及び運搬具	41,694 千円	(41,694千円)
土地	536,182 千円	(18,871千円)
土地使用権	86,717 千円	—
投資有価証券	90,786 千円	—
計	940,402 千円	(152,462千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	1,153,788 千円	(799,500千円)
長期借入金	356,846 千円	(190,500千円)
長期未払金	94,600 千円	—
計	1,605,234 千円	(990,000千円)

※ 上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,527,126 千円

3. 受取手形割引高 718,695 千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	
(受取手形)	48,024 千円
(受取手形割引高)	84,751 千円
支払手形	312,361 千円
流動負債「その他」	
(設備支払手形)	7,947 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式 普通株式(株)	6,860	4,711	1,034	10,537

(注) 普通株式の自己株式の増加4,711株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少1,034株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,528	4	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	37,518	4	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,513	4	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---------------|------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 475円 | 15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 37円 | 56銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,365,790	流動負債	3,553,868
現金及び預金	1,044,331	支払手形	1,609,702
受取手形	854,790	買掛金	368,983
売掛金	2,407,098	短期借入金	1,011,500
有価証券	50,832	1年以内返済予定長期借入金	86,000
製品	56,059	未払金	95,268
半製品	52,954	未払費用	69,244
原材料	198,489	未払法人税等	137,188
仕掛品	414,105	未払消費税等	5,455
貯蔵品	4,109	前受金	3,096
前払費用	11,937	預り金	16,187
繰延税金資産	83,820	賞与引当金	150,000
未収入金	171,956	設備支払手形	1,226
その他	17,384	その他	16
貸倒引当金	△ 2,080		
固定資産	3,241,531	固定負債	734,422
有形固定資産	1,599,542	長期借入金	150,500
建物	449,973	退職給付引当金	419,648
構築物	24,721	役員退職慰労引当金	164,274
機械及び装置	80,857		
車両運搬具	727		
工具器具及び備品	72,549		
土地	962,307		
建設仮勘定	8,403		
無形固定資産	24,891	負債合計	4,288,291
借地権	267	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	19,884	株主資本	4,136,838
電話加入権	4,739	資本金	1,037,085
投資その他の資産	1,617,097	資本剰余金	857,408
投資有価証券	607,137	資本準備金	857,265
関係会社株式	389,003	その他資本剰余金	142
出資金	14,154	自己株式処分差益	142
関係会社出資金	276,121	利益剰余金	2,245,696
長期貸付金	4,547	利益準備金	259,271
関係会社長期貸付金	28,500	その他利益剰余金	1,986,425
破産更生債権等	472	別途積立金	1,483,350
長期前払費用	3,345	繰越利益剰余金	503,075
繰延税金資産	160,330	自己株式	△ 3,351
保険積立金	103,174		
その他	35,806	評価・換算差額等	182,192
貸倒引当金	△ 5,497	その他有価証券評価差額金	182,192
資産合計	8,607,321	純資産合計	4,319,030
		負債及び純資産合計	8,607,321

損益計算書
〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		7,859,031
売上原価		6,149,322
売上総利益		1,709,708
販売費及び一般管理費		1,400,832
営業利益		308,876
営業外収益		
受取利息	1,642	
有価証券利息	69	
受取配当金	21,964	
受取賃貸料	51,622	
事務受託料	40,384	
為替差益	14,019	
雑収入	11,034	140,737
営業外費用		
支払利息	15,114	
賃貸不動産原価	35,763	
受取手形売却損	7,565	
その他	478	58,921
經常利益		390,691
特別利益		
貸倒引当金戻入益	5,355	5,355
特別損失		
固定資産除却損	658	
出資金評価損	11,175	11,834
税引前当期純利益		384,212
法人税、住民税及び事業税		155,500
法人税等調整額		503
当期純利益		228,209

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	1,037,085	857,265	73	857,338
当期変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69	69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			69	69
平成19年3月31日残高	1,037,085	857,265	142	857,408

(単位 千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	259,271	1,483,350	369,912	2,112,534	△ 1,811	4,005,147
当期変動額						
剰余金の配当			△ 75,046	△ 75,046		△ 75,046
役員賞与			△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
当期純利益			228,209	228,209		228,209
自己株式の取得					△ 1,848	△ 1,848
自己株式の処分					308	377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			133,162	133,162	△ 1,540	131,691
平成19年3月31日残高	259,271	1,483,350	503,075	2,245,696	△ 3,351	4,136,838

(単位 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	169,079	169,079	4,174,227
当期変動額			
剰余金の配当			△ 75,046
役員賞与			△ 20,000
当期純利益			228,209
自己株式の取得			△ 1,848
自己株式の処分			377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,112	13,112	13,112
当期変動額合計	13,112	13,112	144,803
平成19年3月31日残高	182,192	182,192	4,319,030

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------------|---------------------------------------------------------|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 製品・半製品・原材料・仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

機器組込ソフトウェアについては、見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法、社内利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(4) 当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,319,030千円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,000千円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」の金額は、218,431千円であります。

前事業年度まで長期貸付金に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度における長期貸付金に含まれる「関係会社長期貸付金」の金額は、42,500千円であります。

2. 損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度における営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれる「有価証券利息」の金額は、31千円であります。

前事業年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度における営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれる「為替差益」の金額は、17,767千円であります。

前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「受取手形売却損」は、当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「受取手形売却損」の金額は、2,549千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物	107,124 千円	(91,896千円)
機械及び装置	41,704 千円	(41,704千円)
土地	372,390 千円	(18,871千円)
投資有価証券	90,786 千円	—
計	612,006 千円	(152,472千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	939,500 千円	(713,500千円)
1年以内返済予定長期借入金	86,000 千円	(86,000千円)
長期借入金	150,500 千円	(150,500千円)
計	1,176,000 千円	(950,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金334,634千円(40,000千円)の担保に供しております。

建物	100,310 千円	(91,896千円)
機械及び装置	41,704 千円	(41,704千円)
土地	137,237 千円	(18,871千円)
投資有価証券	82,459 千円	—
計	361,712 千円	(152,472千円)

※ 上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,422,980 千円

3. 受取手形割引高 702,867 千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	182,338 千円
短期金銭債務	74,180 千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	
(受取手形)	23,806 千円
(受取手形割引高)	84,751 千円
支払手形	278,885 千円
設備支払手形	636 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	22,284 千円
仕入高	1,421,269 千円
原材料有償支給高	188,804 千円
営業取引以外の取引高	84,753 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式 普通株式 (株)	6,860	4,711	1,034	10,537

(注) 普通株式の自己株式の増加4,711株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少1,034株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	12,210 千円
賞与引当金否認	60,600 千円
退職給付引当金超過額	169,537 千円
役員退職慰労引当金否認	66,366 千円
関係会社株式評価損否認	48,915 千円
その他	24,078 千円
繰延税金資産小計	381,709 千円
評価性引当額	△ 14,059 千円
繰延税金資産合計	367,650 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	123,499 千円
繰延税金負債合計	123,499 千円

繰延税金資産の純額 244,150 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	14,910 千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	9,822 千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	5,087 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	松尾隆徳	—	—	当社代表 取締役 春日井市工 業団地協同 組合理事長	被所有 直接 10.00	—	—	※1 駐車場の賃借	3,138	—	—
				当社代表 取締役 東洋電機協 力企業協同 組合理事長		—	—	※2 事務手数料の受入	1,200	—	—

3. 子会社等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	東洋樹脂㈱	愛知県 小牧市	196,000	道路交通安全 資材及び再生 樹脂ベレットの 製造・販売	100.00	2名	—	※4 借入に対する 担保提供	334,634	—	—
	ティーエム シー㈱	愛知県 春日井市	10,000	監視制御装置 及び配電盤の 製造・販売	100.00	2名	製品・原材料等の販売 商品・原材料の仕入 土地・建物の賃貸 業務受託	※5,6 商品・原材料の仕入 ※7 賃貸料の受入 ※8 事務受託手数料の受入	1,189,586 23,356 33,896	買掛金 未収入金 未収入金	64,758 2,043 2,965
	㈱カワコン ※3	滋賀県 草津市	40,000	—	100.00	—	—	※9 資金の貸付	145,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 春日井市工業団地協同組合及び東洋電機協力企業協同組合との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 駐車場の賃借料については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件であります。

※2 事務手数料の受入については、事務従事日数等を勘案し、交渉の上、決定しております。

※3 ㈱カワコンは、現在清算手続き中であります。

※4 東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金につき、当社が担保提供を行ったものであります。

※5 商品仕入については、市場価格に対し、あらかじめ取り決めた販売手数料を控除した価格で取引しております。

※6 原材料仕入については、いわゆる第三者のための取引であります。

※7 受取賃貸料については、設備等の使用にかかる対価として收受しており、必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

※8 事務受託手数料の受入については、経営管理・指導等にかかる対価として收受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

※9 無利息で貸付ております。なお担保の提供はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	460 円	52 銭
2. 1株当たり当期純利益	24 円	32 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。